

山形県産業振興ビジョン概要

<位置付け>

第4次山形県総合発展計画における産業・経済分野に関する具体的な施策の展開方向を示すもの。
多様な主体との連携により取組みを進めるための共通の指針となるもの。

<計画期間>

2025(令和7)年度～2029(令和11)年度(5年間)

<本県産業を取り巻く環境>

- 少子高齢化を伴う人口減少の加速、女性・若者の県外流出
- あらゆる産業分野での人手不足の深刻化
- 物価高騰、為替変動
- デジタル技術の急速な進歩
- 脱炭素関連市場の規模拡大の見込み
- 外国人観光客（インバウンド）の増加
- 気候変動の加速、自然災害の頻発・激甚化 等

スローガン

～ 共創×挑戦で未来を切り拓く ～

多様化・高度化する企業ニーズや社会課題の解決に向けては、多様な主体との「共創」が不可欠なことから、様々な主体との連携の強化と、従来の視点に捉われない積極的な「挑戦」を後押しし、変化が激しく先行き不透明な未来を切り拓いていく。

2035年に実現を目指す未来の姿（ありがたい姿）

未来の姿 多様な人財が活躍し、国内外で価値を創出し、成長し続ける産業社会

人材を財産と捉え、多様な人財が様々な分野で活躍することにより、暮らす地域はもとより、日本全国、ひいては世界で受け入れられる様々な価値（仕組み、製品、サービスなど）が創出され、地域の魅力向上と地域経済の好循環を実現し、持続的に成長する産業社会。

実現を目指す未来のイメージ

女性・若者など多様な人財がいきいきと働いている



デジタル化・DXが企業に浸透している



地域資源や先端技術を活かして新ビジネスやイノベーションが次々と創出



県内企業の製品・サービスが国内外に幅広く流通している



環境変化やリスクへの企業の対応力が向上している



2035年(※)の未来の姿の実現に向けては、現状と未来の姿のギャップを埋める施策展開の方向性を検討。[バックキャスト手法]

※中長期で理想とする未来像に向かうため、未来の姿は山形県産業振興ビジョンの計画終了年度よりも先となる2035年に設定



施策展開の方向性

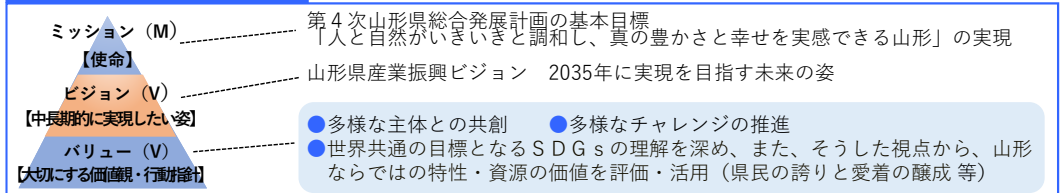
重点的取組みの柱	重点的取組み	施策展開の方向性
柱1 【発展的成長の視点】 ものづくりをはじめとする本県産業の強みを活かす 国内外に通用する新たな価値の創出促進	(1)イノベーションと新ビジネスの創出促進	産学官金が連携してスタートアップの創出、新ビジネス創出を支援。異業種企業との交流やネットワークづくり等を促進。
	(2)大学研究等を起点とした産業集積の促進	学術・研究機関の研究成果の実用化や事業化による新たな価値の創出を促進。研究開発拠点の誘致等により、若者や高度人材等の地元定着に取り組む。
	(3)科学技術振興施策の推進	公設試験研究機関、大学、関係団体と協働を図り、社会実装につながる研究開発を推進。関係機関が力を合わせて幼少期からの人材育成に取り組む。
	(4)地域資源のリブランディングとグローバル展開の拡大	魅力ある県産品の創出や発信力の強化等により、国内外における新たな販路の掘り起こしやビジネス拡大につなげる。
柱2 【持続的成長の視点】 本県産業を取り巻く厳しい環境を克服する 将来に渡り持続可能で強靱な産業の構築	(1)中小企業・小規模事業者の持続的な経営力の強化	業務効率化や生産性向上による収益力向上、新たな事業展開、抱える様々な課題解決に向け、産業支援機関等が連携し総合的に企業を支援。
	(2)事業承継・後継者育成支援	中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継に向け、事業承継ネットワークを活用した切れ目のない事業承継支援策を実施。
	(3)持続可能な社会づくりに求められる産業分野への参入促進	カーボンニュートラルの実現、食料やエネルギーの確保、健康・医療リソース不足への対応など持続可能な社会づくりに寄与する産業分野への参入を促進。
	(4)災害・危機に強い産業基盤の構築	大規模な自然災害やサイバー攻撃などの緊急事態に遭遇した場合に備えて、BCPの策定等を促進。
柱3 【人の視点】 あらゆる経済活動の原動力となる人材の参画 様々な分野における多様な人材の活躍推進	(1)先端技術を使いこなす人材育成・リスクリングの推進	変化が激しい社会情勢にあって、本県産業の持続的な発展を支えるための確かな技術を身に付けた多様な人材の確保・育成を図る。
	(2)多様な人材の就労促進	女性・若者の県内定着・回帰や高齢者、障がい者の雇用を促進するとともに、外国人の雇用を進める企業を支援。
	(3)やりがいのある仕事の創出促進	喫緊の課題となっている女性・若者の県外流出の防止に向け、女性・若者等の活躍の場の拡大・創出、魅力のある企業の誘致などに取り組む。

目標指標（主要目標）

指標名	現在の状況（直近値）	目標値（令和11年度）
製造業付加価値額	1兆1,431億円（令和4年）	1兆2,500億円
労働生産性（製造業従事者1人あたり付加価値額）	1,163万円（令和4年）	1,280万円
事業所開業率	2.7%（令和5年度）	3.5%
1人あたり県民所得の全国順位	29位（令和3年度）	20位

行動指針（MVV）

MVV(※)を広く産業界に関わる方々と共有し、多様な主体との共創につなげていく。



※MVVとは…組織の存在意義、目指す姿、行動指針等を内外に示し、組織内で共有することで一体感が増し、共通の目標に向かって進みやすくなる。また、多様な主体との連携もやすくなる。